

ホームページ
 株主・投資家情報のご紹介

弊社の最新・詳細情報は
 ウェブサイトよりご覧いただけます。



株式のご案内

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

[ホームページアドレス](http://www.hibiya-eng.co.jp/)

<http://www.hibiya-eng.co.jp/>

株主名簿管理人/
 特別口座の
 口座管理機関/
 同事務取扱場所
 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 証券代行部

(問い合わせ先)
 東京都府中市日鋼町1-1
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (電話料無料)

(郵便物送付先)
 〒137-8081 新東京郵便局私書箱29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

各種手続のご連絡

- 未払配当金のお支払について
 株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
 お支払期限は定款の定めにより支払開始日から3年となっております。
- 単元未満株式(100株未満)をご所有の株主様
 下記の制度をご利用いただけます。株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
 - ・ 買い取り制度：単元未満株式を当社に売却する。
 - ・ 買い増し制度：単元(100株)にするため不足する株式を当社より購入する。
- 住所変更、配当金受取方法変更について
 < 証券会社に口座をお持ちの株主様 >
 ご利用の証券会社へお問い合わせください。
 < 特別口座(特別口座へ記録されている)の株主様 >
 口座管理機関である三菱UFJ信託銀行へお問い合わせください。
 特別口座でのお手続用紙のご請求はインターネットでもお受けいたします。

https://safe.tr.mufg.jp/cgi-bin/daikou/youshi_01.cgi

時代にまっすぐ、
 技術にまじめです。

第55期 中間 IR通信

株主・投資家の皆様へ

2019年4月1日から2019年9月30日まで



目次

ごあいさつ	1
事業報告	2
特集: 第6次中期経営計画の実施状況	3-4
当期の主な完成物件	5-6
財務ハイライト	7-8
株式の状況	9
役員/会社概要	10

※ご注意
本誌には、将来の業績予想などに関する記述が含まれています。こうした記述は将来の業績を保証するものではなくリスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化等に伴い、本誌の予想数値とは異なる可能性があります。

株主・投資家の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼を申し上げます。さて、日本経済は、雇用・所得環境の改善や政府および日本銀行による各種施策の効果などから、穏やかな回復基調で推移してまいりましたが、米中貿易摩擦の長期化や海外経済の減速といった事業環境の悪化に加え、消費増税後の消費低迷や節約志向の高まりへの懸念など先行きの不透明感が増しつつあり、今後の動向から目が離せない状況にあります。

また、建設業界におきましては、オリンピック関連需要の一巡から公共投資に弱含みの傾向が見られることに加え、労働需給の逼迫等による原材料価格や労務費の上昇傾向もあり、依然として厳しい経営環境にあると認識しております。

当グループでは2017年度より第6次中期経営計画をスタートしており、基本戦略として、「人財とICTへの投資による働き方改革」と「建物ライフサイクル(LC)トータルソリューションの高度化」を掲げ、「企業体質変革の定着と強化」に取り組んでまいりました。

「人財とICTへの投資による働き方改革」においては、クラウドサービスの活用により、時間や場所に制約されることなく業務が行える効率的な体制を実現したほか、工事現場内での情報共有アプリの活用などから効率化を図り、協力会社とのコミュニケーション充実や、女性活躍推進などの取り組みでも「えるぼし(2段階目)」認定を取得するなど、着実に成果を上げてまいりました。

また「LCトータルソリューションの高度化」においては、施工後のアフターフォロー体制を強化するとともに、老朽化した建築設備を更改するリニューアル案件の掘り起こしや、補助金を活用した自治体向けの省CO₂事業など、当グループの強みを活かした多様な取り組みを強化してまいりました。

今年度は第6次中期経営計画の最終年度であり、引き続き二つの基本戦略に基づく施策をしっかりと推進し、資本効率の向上と株主の皆様への還元を着実に進めてまいります。また、受注・完成工事利益の確保に向けて、当社が施工した建物設備の状況に応じた最適な設備改修提案を行うリニューアル案件の拡大に一層注力するとともに、施工段階におけるリスク管理強化にも努めてまいり所存です。

皆様方におかれましては、引き続き当グループへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 **西村 善治**

2020年3月期第2四半期の業績

受注高	328億37百万円 (前年同期比: 2.0%減)
売上高	285億78百万円 (前年同期比: 6.2%増)
営業損失	3億26百万円 (前年同期: 営業損失11億61百万円)
親会社株主に 帰属する 四半期純損失	1億40百万円 (前年同期: 四半期純損失8億56百万円)

2020年3月期の業績予想

当期におきましては、受注高、売上高、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は、期初の予想どおりに推移する見込であります。

	受注高	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益 (ROE)
2020年3月期	750億円	750億円	40億円	50億円	30億円 (5.0%)

当上半期におけるトピックス

第6次中期経営計画の基本戦略である「LCトータルソリューションの高度化」に向け、自治体への省CO₂事業の展開や、リニューアル案件の取り込みを推進しています。自治体には、省CO₂は元より、昨今の気象状況から防災対策に向けたニーズが急速に高まりつつあるため、これらに 대응するリニューアル案件の提案に努めております。

「人財とICTへの投資による働き方改革」としましては、女性社員のキャリア形成に向けた意識の更なる向上を図るため、現場見学会や対話会等の女性社員による各種プロジェクトを始動しております。

また、女性活躍促進法に基づく「えるぼし(2段階目)」を取得することができました。

配当・株主還元施策

▶ 2020年3月期 計画

基本方針: 引き続き第6次中期経営計画の利益目標をベースとし、株式配当に重きを置きつつ、株主還元の一環として機動的に自己株式を取得する

株式配当金: 1株につき年間80円の配当を予定

自己株式: 取得株数30万株/取得総額5.7億円を上限とする

▶ 第6次中期経営計画 (2018年3月期~2020年3月期)

▶ 基本方針

長期的かつ安定的な事業の継続と発展を目指した「企業体質変革の定着と強化」

▶ 基本戦略

人財とICTへの投資による働き方改革 | LCトータルソリューションの高度化

▶ 業績目標

第6次中期経営計画の各年度を通じての連結業績目標は、右表のとおり

受注高	750億円以上
売上高	750億円以上
営業利益	40億円以上
経常利益	50億円以上
親会社株主に帰属する当期純利益	30億円以上
ROE	5.0%以上 (8.0%の継続的な達成を目指す)

実施状況 1 人財とICTへの投資による働き方改革

働き方改革に向けた取り組みを推進

『働き方改革ワーキンググループ』を中心とした取り組み事例

“現場の、現場による、
現場の為の働き方改革”



- 施工現場の生産性向上、業務効率化
- 社員の健康増進

▶ 各種研修の実施



コミュニケーション >> 研修

▶ 女性キャリアデザインプロジェクト

女性コミュニティの促進



>> 女性同士の対話会

女性社員による >> 現場見学会



▶ 女性活躍推進法に基づく「えるぼし(2段階目)」を取得



基準5項目中
4項目(1~3,5)を達成

- 1 採用
- 2 継続就業
- 3 労働時間などの働き方
- 4 管理職比率
- 5 多様なキャリアコース

▶ 女性活躍推進行動計画に基づき、採用者に占める女性割合20%以上を目指す。(直近3ヶ年実績は25.9%)

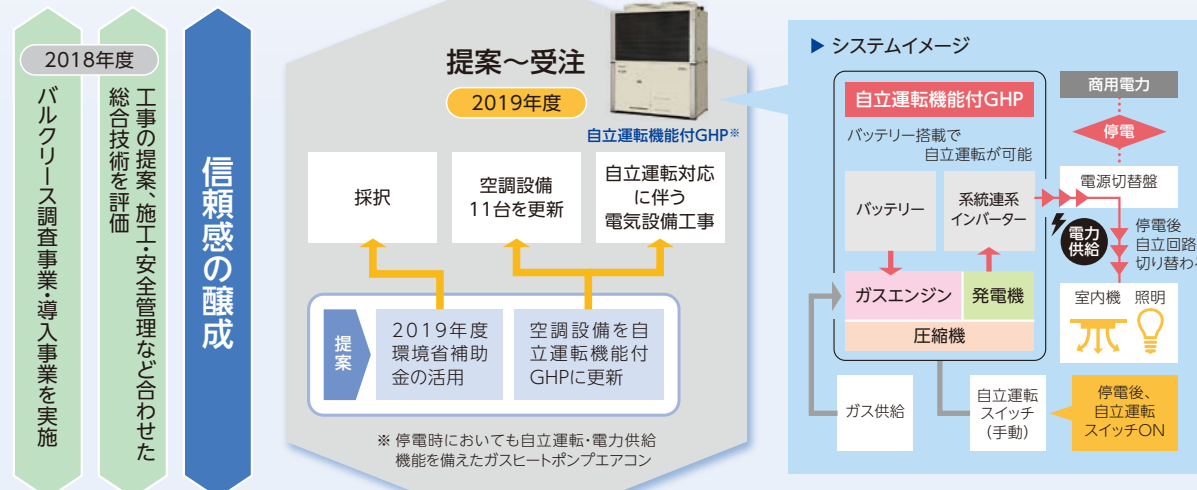
実施状況 2 LCトータルソリューションの高度化

自治体ニーズ(防災・省CO₂等)へアライアンスで対応し、 リニューアル工事を受注

情報センター真鶴 自立・分散型エネルギー設備等導入事業

神奈川県足柄下郡真鶴町 情報センター真鶴

ニーズ	真鶴町地域防災計画における「避難場所指定」に基づく設備対応	既設空調機の老朽化(20年強)に対する整備更新	省エネ、ランニングコスト低減に配慮したリニューアル	
-----	-------------------------------	-------------------------	---------------------------	--



建設コンサルタント
(設計・工事監理等)



日比谷総合設備株
(代表・施工)

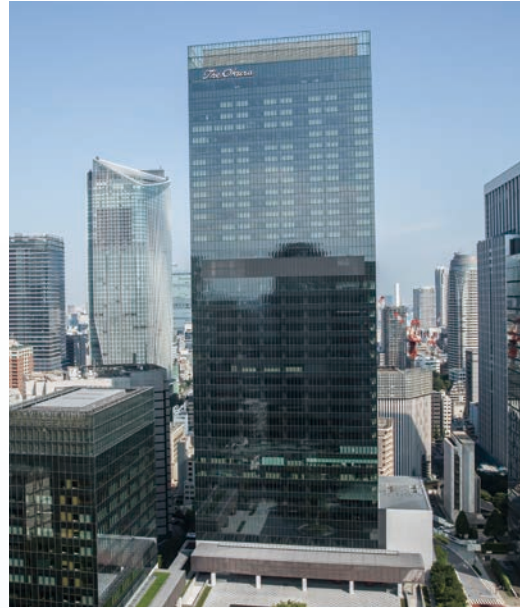
[期待される効果]

温室効果ガス排出抑制(CO₂削減)

災害時でも避難施設等で照明・空調等が利用可能

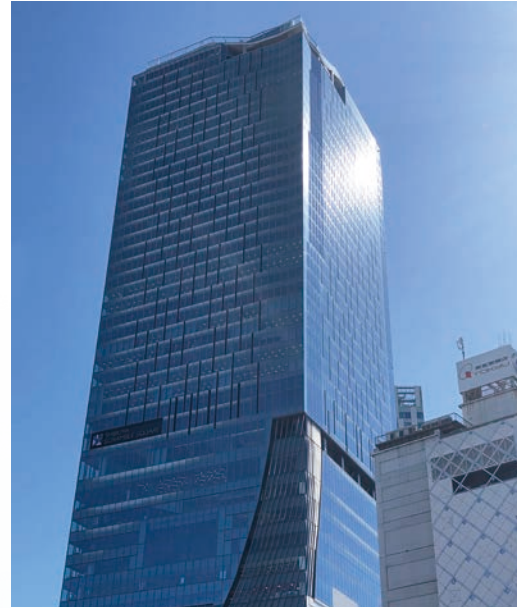
凡例 ▶▶ 1 所在地 2 延床面積 3 規模 4 当社施工

▶▶ The Okura Tokyo



- 1 東京都港区
- 2 180,905㎡
- 3 地上41階／塔屋2階／地下1階
- 4 給排水

▶▶ 渋谷スクランブルスクエア(東棟)



- 1 東京都渋谷区
- 2 181,000㎡
- 3 地上47階／地下7階
- 4 空調・給排水

▶▶ 三井ガーデンホテル神宮外苑の杜プレミア



- 1 東京都新宿区
- 2 15,800㎡
- 3 地上13階
- 4 空調

▶▶ エア・ウォーター国際くらしの医療館・神戸



- 1 兵庫県神戸市
- 2 5,554㎡
- 3 地上5階
- 4 空調

▶ 連結

	第53期第2四半期 2018年3月期	第53期 2018年3月期	第54期第2四半期 2019年3月期	第54期 2019年3月期	第55期第2四半期 2020年3月期
売上高	27,705	66,838	26,920	70,035	28,578
売上原価	23,180	55,911	24,222	60,463	25,086
売上総利益	4,525	10,927	2,698	9,571	3,491
販売費及び一般管理費	3,816	7,755	3,859	7,522	3,818
営業利益(△損失)	708	3,171	△1,161	2,048	△326
経常利益(△損失)	918	4,094	△1,071	3,212	△155
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(△損失)	5,006	7,273	△856	2,711	△140
純資産額	68,312	58,580	57,963	60,026	58,212
総資産額	81,815	82,931	72,124	82,396	74,287
1株当たり純資産額(円)	2,302.36	2,350.48	2,319.27	2,441.23	2,369.06
1株当たり四半期(当期)純利益(△損失)(円)	172.87	262.00	△35.08	111.34	△5.86
自己資本比率(%)	81.3	69.2	78.6	71.3	76.6
現金及び現金同等物期末(四半期末)残高	23,773	12,669	17,310	17,641	20,277
従業員数(人)	886	888	893	920	941

(注)総資産については第54期第2四半期より「税効果会計に係る会計基準の一部改正」を適用しています。第53期第2四半期および第53期については遡及適用後の数値を記載しております。

Point 1 収支の概要

- ▶ 売上高は**285億78万円** 前年同期比:6.2%増加
- ▶ 売上原価は**250億86百万円** 前年同期比:3.6%増加
- ▶ 営業損失は**3億26百万円** (前年同期: 営業損失11億61百万円)
- ▶ 経常損失は**1億55百万円** (前年同期: 経常損失10億71百万円)
- ▶ 親会社に帰属する四半期純損失は**1億40百万円** (前年同期: 親会社に帰属する四半期純損失8億56百万円)

Point 2 資産、負債及び純資産の概要

- ▶ 総資産は**742億87百万円** 前期末比81億8百万円減少
前期末比、受取手形・完成工事未収入金等が108億75百万円減少
- ▶ 負債は**160億円75百万円** 前期末比62億94百万円減少
前期末比、支払手形・工事未払金等が63億15百万円減少
- ▶ 純資産は**582億12百万円** 前期末比18億13百万円減少
利益剰余金が11億53百万円、
その他有価証券評価差額金が6億64百万円それぞれ減少

日比谷総合設備グループ

日比谷総合設備株式会社
設備工事事業

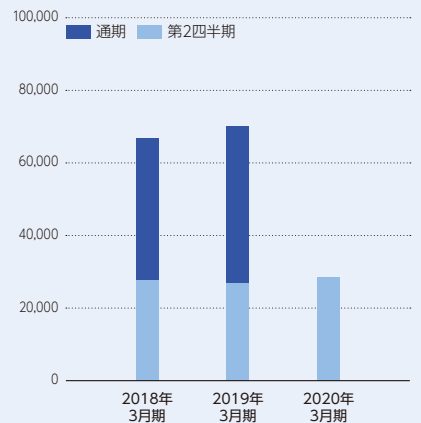
連結子会社
日比谷通商株式会社
設備機器販売事業

連結子会社
ニッケイ株式会社
設備機器製造事業

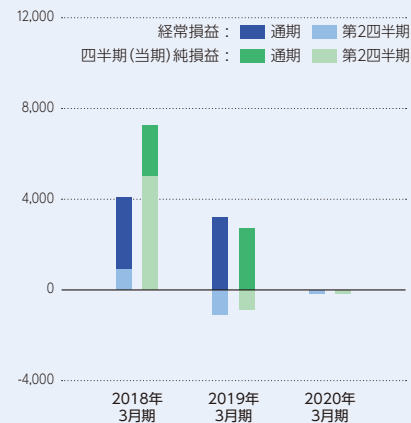
連結子会社
HITエンジニアリング株式会社
生産設備の設計・施工・保守管理事業

持分法適用関連会社
日本メックス株式会社
建物の保守・維持管理事業、
建築工事事業、設備工事事業

売上高 (単位:百万円)

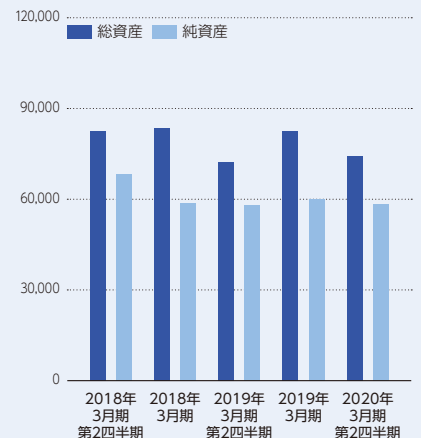


経常損益*四半期(当期)純損益 (単位:百万円)



※親会社株主に帰属する四半期(当期)純損益

総資産&純資産 (単位:百万円)



▶ 個別(ご参考)

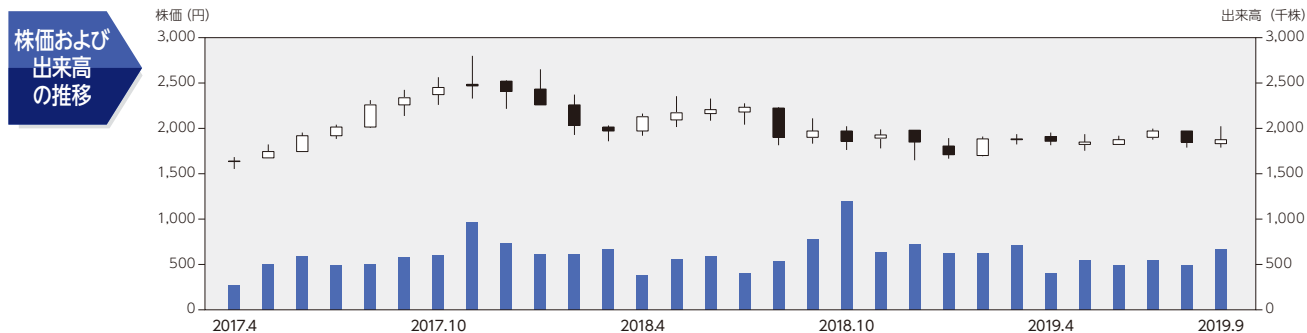
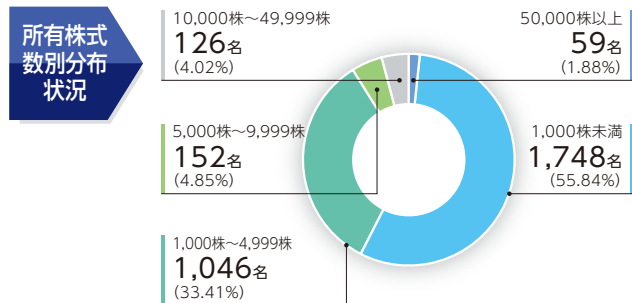
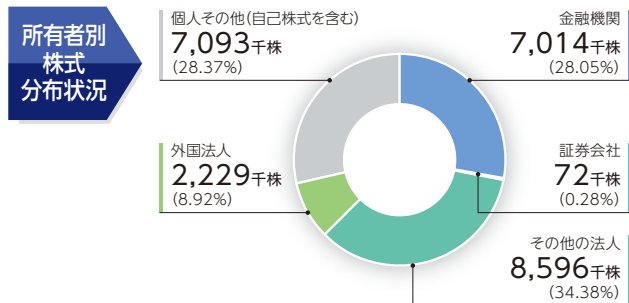
	第53期第2四半期 2018年3月期	第53期 2018年3月期	第54期第2四半期 2019年3月期	第54期 2019年3月期	第55期第2四半期 2020年3月期
売上高	24,185	57,290	23,813	61,016	25,211
営業利益(△損失)	653	2,565	△1,088	1,696	△283
経常利益(△損失)	893	2,922	△750	2,190	85
四半期(当期)純利益(△損失)	15,195	16,579	△560	1,864	108
純資産額	53,857	43,725	43,073	44,259	42,504
総資産額	65,084	63,053	54,429	62,825	57,189

株式の状況 (2019年9月30日現在)

- ▶ 発行する株式の総数 96,500,000株
- ▶ 発行済株式の総数 25,006,321株
- ▶ 株主数 3,131名

大株主の状況	株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
	日比谷総合設備取引先持株会	1,331	5.50
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,047	4.32
	エヌ・ティ・ティ都市開発株式会社	920	3.80
	住友不動産株式会社	920	3.80
	日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社百十四銀行口)	900	3.71
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	899	3.71
	一般社団法人電気通信共済会	698	2.88
	日比谷総合設備従業員持株会	636	2.62
	共立建設株式会社	594	2.45
	株式会社協和エクシオ	530	2.19

(注) 持株比率は、自己株式772,911株を控除して計算しております。
なお、自己株式には業績連動型株式報酬制度(役員報酬BIP信託)により当該信託が保有する株式219,982株は含まれておりません。



役員 (2019年9月30日現在)

取締役及び監査役

代表取締役社長	社長執行役員	西村 善治
代表取締役副社長	副社長執行役員	黒田 長裕
代表取締役副社長	副社長執行役員	香月 重人
取締役	常務執行役員	蒲池 哲也
取締役	常務執行役員	貫川 博史
取締役	常務執行役員	山内 祐治
取締役		渥美 博夫
取締役		橋本 誠一
取締役		大砂 雅子
常勤監査役		桑原 亨二
常勤監査役		植草 秀一
監査役		伊藤 晶
監査役		只腰 博隆

(注) 1. 取締役渥美 博夫、橋本 誠一、大砂 雅子は社外取締役であります。
2. 監査役桑原 亨二、伊藤 晶、只腰 博隆は社外監査役であります。
3. 取締役渥美 博夫、橋本 誠一、大砂 雅子及び監査役桑原 亨二、伊藤 晶、
につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け出ております。

執行役員

専務執行役員	下田 敬介
常務執行役員	古閑 一誠
常務執行役員	遠藤 護
上席執行役員	池知 宏志
上席執行役員	諏訪 光悦
上席執行役員	田家 光規
上席執行役員	富江 覚司
上席執行役員	小原 安正
上席執行役員	享保 裕彦
上席執行役員	荒井 泰徳
執行役員	小山 実
執行役員	一木 亮之介
執行役員	金子 昌史
執行役員	豊田 忠之
執行役員	新 邦夫

会社概要 (2019年9月30日現在)

商号：日比谷総合設備株式会社
Hibiya Engineering, Ltd.

設立年月日：1966年3月9日

資本金：57億53百万円

株式：東京証券取引所市場第一部

従業員数：個別 780名 連結 941名

事業内容：(1) 空調装置工事
(2) 電気設備工事並びに通信設備工事
(3) 給排水その他衛生設備工事
(4) 建築並びに土木の設計及び工事
(5) 建築設備、環境衛生関係機器の製造及び販売
(6) 建築物、建築設備の保守管理、警備及び清掃業務
(7) 建物セキュリティシステムの開発、設計、施工、販売及び保守
(8) 前各号に関するコンサルティング業務
(9) 前各号に付帯する事業

建設業許可：国土交通大臣許可(特-27)第3931号
管工事業、電気工事業、電気通信工事業、水道施設工事業、建築工事業、土木工事業、ほ装工事業、とび・土工工事業、消防施設工事業

一級建築士事務所：東京都知事登録第28260号

事業所：

本社 東京都港区三田三丁目5番27号

東京本店 東京都港区芝浦三丁目4番1号

支店 北海道、東北、横浜、東海、北陸、関西、中国、四国、九州、沖縄

営業所 函館、岩手、新潟、長野、茨城、北関東、千葉、静岡、神戸、岡山、熊本、鹿児島

研究施設 千葉県野田市